

貸借対照表

(平成28年2月29日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	244,402	流動負債	143,185
現金及び預金	28,154	買掛金	61,714
売掛金	25,514	短期借入金	80
商品	84,751	一年内返済予定の長期借入金	1,387
貯蔵品	77	リース債務	2,079
前渡金	472	未払金	22,603
前払費用	7,726	未払法人税等	654
繰延税金資産	3,493	未払消費税等	293
従業員に対する短期債権	203	未払費用	9,787
短期貸付金	394	前受金	723
預け金	46,647	預り金	23,643
未収入金	32,600	賞与引当金	3,371
短期差入保証金	9,062	役員賞与引当金	11
立替金	4,201	販売促進引当金	318
その他	1,102	商品券回収損引当金	460
固定資産	554,670	商品券	14,841
有形固定資産	336,045	その他	1,212
建物	133,475	固定負債	74,664
構築物	9,103	長期借入金	3,370
車両運搬具	21	リース債務	7,103
器具備品	7,519	繰延税金負債	6,387
土地	176,126	役員退職慰労引当金	516
リース資産	7,151	債務保証損失引当金	4,894
建設仮勘定	2,647	長期預り金	40,296
無形固定資産	2,892	資産除去債務	12,095
借地権	773	負債合計	217,850
商標権	17	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,382	株主資本	566,340
その他	718	資本金	40,000
投資その他の資産	215,733	資本剰余金	168,637
投資有価証券	28,481	資本準備金	165,621
関係会社株式	16,669	その他資本剰余金	3,016
出資金	6	利益剰余金	357,702
関係会社出資金	4,578	利益準備金	11,700
長期貸付金	13,641	その他利益剰余金	346,002
関係会社長期貸付金	4,000	固定資産圧縮積立金	1,176
長期前払費用	5,744	繰越利益剰余金	344,825
前払年金費用	24,907	評価・換算差額等	14,882
長期差入保証金	111,484	その他有価証券評価差額金	14,882
建設協力立替金	5,506		
破産更生債権等	0		
その他	2,670		
貸倒引当金	△1,959	純資産合計	581,223
資産合計	799,073	負債純資産合計	799,073

損益計算書

(自平成27年3月 1日 至平成28年2月29日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
[営業収益]		1,289,586
売上高		1,255,608
売上原価		969,187
売上総利益		286,421
営業収入		
不動産賃貸収入	26,903	
その他の営業収入	7,074	33,978
営業総利益		320,399
販売費及び一般管理費		334,380
営業損失(△)		△ 13,980
営業外収益		
受取利息	1,226	
有価証券利息	0	
受取配当金	748	
その他	467	2,442
営業外費用		
支払利息	124	
為替差損	1,029	
その他	713	1,866
経常損失(△)		△ 13,405
特別利益		
固定資産売却益	48	
受贈益	1,061	
株式報酬受入益	88	
その他	62	1,260
特別損失		
固定資産売却損	14	
固定資産廃棄損	1,900	
減損損失	5,509	
事業構造改革費用	2,111	
債務保証損失引当金繰入額	3,095	
その他	53	12,686
税引前当期純損失(△)		△ 24,831
法人税、住民税及び事業税	△5,067	
法人税等調整額	4,158	△908
当期純損失(△)		△ 23,923

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

生 鮮 食 品	……	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
店 舗 在 庫 商 品 (除 く 生 鮮 食 品)	……	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
セ ン タ ー 在 庫 商 品 (除 く 生 鮮 食 品)	……	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	……	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (除 く リ ー ス 資 産)

…… 定 額 法

(2) 無形固定資産 (除 く リ ー ス 資 産)

…… 定 額 法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リ ー ス 資 産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- | | | |
|-------------------------|----|--|
| (1) 貸倒引当金 | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | …… | 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | …… | 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。 |
| (4) 販売促進引当金 | …… | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |
| (5) 商品券回収損引当金 | …… | 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 |
| (6) 退職給付引当金
(前払年金費用) | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 |
| (7) 役員退職慰労引当金 | …… | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。 |
| (8) 債務保証損失引当金 | …… | 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 |

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

5. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

これに伴う当事業年度の期首の前払年金費用及び繰越利益剰余金、また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	391	百万円
土	地	1,331	百万円
合計		1,722	百万円

上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,043百万円の担保に供しております。

また、宅地建物取引業に伴う供託として、長期差入保証金10百万円を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

281,160 百万円

3. 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

従業員	147	百万円
-----	-----	-----

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	8,054	百万円
長期金銭債権	5,153	百万円
短期金銭債務	4,485	百万円
長期金銭債務	1,061	百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

賞与引当金	1,114
未払事業税・事業所税	425
販売促進引当金	1,192
商品券回収損引当金	129
繰越欠損金	3,346
資産除去債務	3,958
役員退職慰労引当金	166
貸倒引当金	625
減価償却損金算入限度超過額	3,845
関係会社出資金評価損	3,143
有価証券評価損	322
分割承継土地等	14,035
減損損失	11,573
譲渡損益調整資産	709
債務保証損失引当金	1,579
その他	3,553
	<hr/>
繰延税金資産小計	49,723
評価性引当額	<u>△ 31,570</u>
繰延税金資産合計	<u><u>18,152</u></u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 560
前払年金費用	△ 8,050
投資有価証券評価益	△ 35
譲渡損益調整資産	△ 4,297
資産除去債務に対応する除去費用	△ 348
その他有価証券評価差額金	△ 7,026
その他	△ 727
	<hr/>
繰延税金負債合計	<u>△ 21,047</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>△ 2,894</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別内訳

当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	—	預金取引	預け金(増減) (注1)	△ 26,046	預け金	46,647
				受取利息 (注1)	71		
親会社の子会社	株式会社セブン・カードサービス	—	業務委託契約	電子マネー等の精算(増減) (注2)	2,418	未収入金	18,016
				電子マネー等の精算(増減) (注2)	2,899	預り金	20,029
親会社の子会社	株式会社セブン・フィナンシャルサービス	—	リース取引	リース取引 (増減) (注2)	6,534	リース債務 (短期)	1,950
						リース債務 (長期)	6,221

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(注2) 取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,453円06銭
1 株当たり当期純損失	59円81銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。